

3.9.4 連携研究部門 特別研究グループ

グループリーダー 伊藤康典 ほか8名

先進的な研究開発や通信・放送融合技術の研究開発を行う企業等への助成金支給等による支援

概要

情報通信技術に関する民間企業の研究開発資源とNICTの提供する助成金制度を効果的に機能させ、情報通信の発展によって知的・文化的価値を創出するとともに、研究開発の成果を社会・国民に還元するべく、次のような施策を展開した。

- (1) 先進技術型研究開発助成金(以下テレコム・インキュベーション、国際共同研究助成金、高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金を「3制度」という。)について、制度内容の周知のため制度説明会を全国で実施することとし、公募を開始するに当たっては官報、NICTホームページ(HP)に掲載して周知を図ることとした。また、応募案件の採択に当たっては、外部の有識者・専門家から構成する外部評価委員会の審査結果に基づき、それぞれ3制度の目的に沿って高い研究成果が期待される案件の採択に努めることとした。助成事業者の研究開発対象期間拡大に配慮し、事務処理の効率化を図り、応募終了から一定期間内に助成金の交付先の決定ができるよう努めることとした。さらに、研究開発途中において計画に沿った成果が得られているか適宜実地調査を行うほか、終了時に適切な経理検査を行うこととした。
- (2) 通信・放送融合技術開発促進助成金について応募案件の採択に当たり外部評価委員会の審査結果に基づき、制度目的に沿って高い研究成果が期待される案件の採択に努めることとし、その採択結果はHPで公表することとしたほか、応募終了後から一定期間内に助成金を交付できるよう事務処理の効率化に努めることとした。また、研究開発途中において計画に沿った成果が得られているか適宜実地調査を行うこととした。さらに、研究開発終了後に事後評価を行い、その結果を事業者に通知することとした。
- (3) 通信・放送融合技術開発システム整備について、システムの利用拡大のためHPの更新、パンフレットの作成による情報発信に努めることとし、アンケートを実施し、その調査結果を参考に利用環境の改善を図り、また、業界等の動向を踏まえてシステムの拡充を図ることとした。

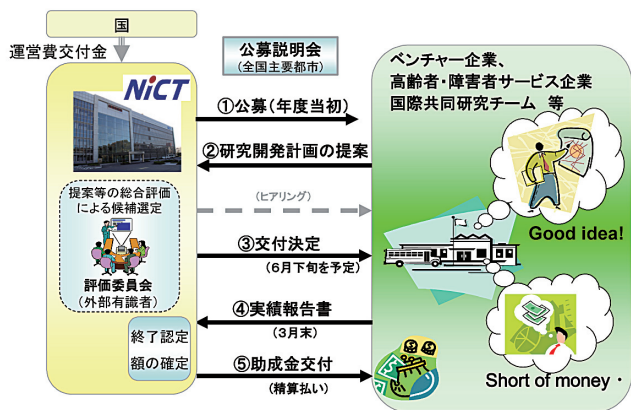


図1 先進技術型研究開発助成金制度

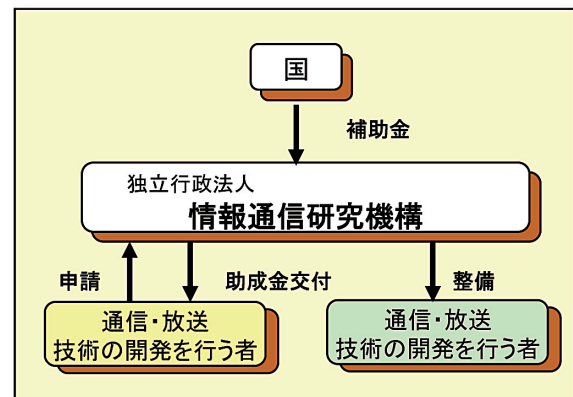


図2 通信・放送融合技術開発促進助成金制度

平成19年度の成果

- (1) 先進技術型研究開発助成金交付業務(3制度)：4月に公募内容の報道発表を行い、官報、HPに掲載するとともに、全国で制度の説明会を行った。外部評価委員会による公正な審査により、高い研究成果が期待される案件を採択した。また、事務処理の効率化を図り、標準事務処理期間(60日間)以内に交付決定を行った。10月には、高齢者・障害者向け通信放送サービス充実研究開発助成金に係る研究成果発表会を開催した(図3)、来場者へのアンケートではデモ展示や成果発表会に対して、回答者の81%余りの方から肯定的な回答を得、助成事業の成果を成功裏に周知することができた。さらに、3制度のうち、国際共同研究開発助成金については、これまで助成研究期間が単年度のみであったが複数年度の選択とし、また、他の2制度(テレコム・インキュベーション、高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金)については、間接経費を助成対象として認めるなど平成20年度の実施に向けた取組が行われた。

3 活動状況

- (2) 通信・放送融合技術開発促進助成金交付業務：外部評価委員会による公正な審査により、高い研究成果が期待される案件を採択し、その結果をHPで公表した。また、助成対象事業者に対して、研究成果の一層の拡大を図るため、助成事業の終了後に提出される実績報告書の外部評価委員会による評価結果を助成対象事業者に通知し、成果拡大を促した。
- (3) 通信・放送融合技術開発システムの整備・運営：利用者向けHPの更新、パンフレット作成、研究成果発表会でのパネルの展示等を行い、利用者拡大に向け情報発信を行った(図4)。また、利用者アンケート調査を行い、同調査結果及び業界等の動向を踏まえ、ワンセグ放送におけるコンテンツの制作・検証等の機能の充実・拡大を図った。



図3 平成19年10月3～5日
国際福祉機器展での展示ブースの様様



図4 平成19年11月9日に大阪産業会館において開催された
研究成果発表会会場での研究成果展示様様